

保健所における健康危機対処計画（大規模災害想定）策定支援事業

担当府省庁：厚生労働省

（事業費：33.8百万円、対象事業：地域防災力向上支援事業、事業実施期間：R8）

連携先：保健所設置地方公共団体、
関係機関（警察庁や消防庁等）

事業の目的

保健所では、地域保健法等の改正等に基づき、健康危機対処計画の策定が求められています。実用性の高い計画を策定するには、具体的かつ詳細なリスク評価や危機管理体制の検討が必要であり、近年の大規模な災害への対応実績等を参考にして策定を進める必要があります。

事業の内容

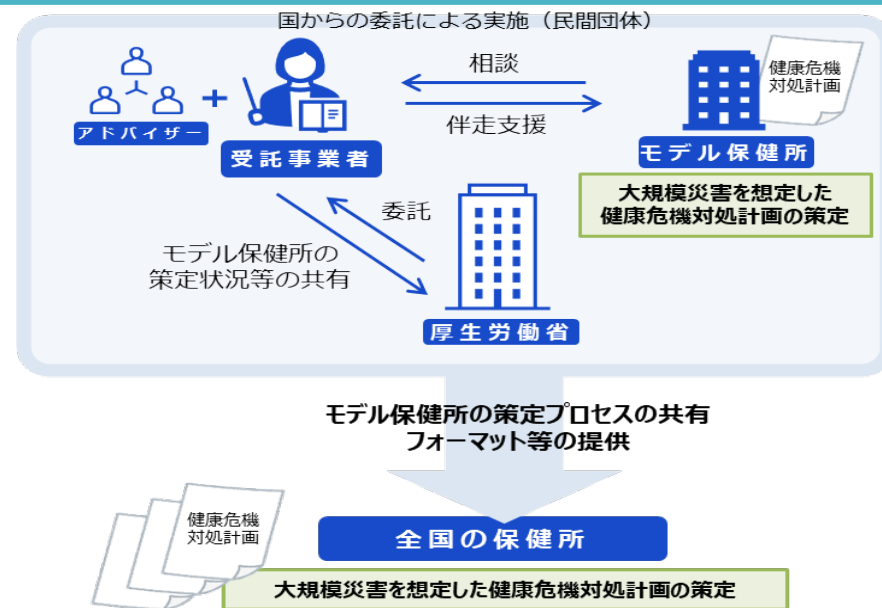
（現状・課題）

- ・大規模な自然災害を想定した実用性の高い健康危機対処計画を策定するためには、本災害の対応実績を踏まえた具体的な計画策定に係る支援を行うことが求められます。
- ・しかし現状では、自然災害の種類である地震、水害、台風など様々な災害の種類に対応したことがある保健所は限られることから、地域における防災力の向上のためにも、実績を基にした充実した計画策定を行うことが必要となるため、計画策定に係る内容を共有することが必要です。

（取組内容）

- ・モデル保健所を選定し、ツールの提供や助言を行うことで計画策定を伴走支援するとともに、計画策定プロセスやフォーマットを全国の保健所に提供し、大規模な自然災害を想定した実用性の高い健康危機対処計画を策定できるよう支援を行います。
- ・また、本事業の実施については、モデル保健所の管内において、実際の災害時に共同して対応することが想定される警察署や消防署等の関係機関と連携し、実施することを想定しています。

実施イメージ・具体例



事業のスキーム



事業により得られる効果（アウトカム）

- ・全国の保健所設置自治体の計画策定により、災害時に備えた体制整備が行われることで保健所の即応力強化が図られ、地域の防災力の向上に繋がることが見込まれます。